

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2021年5月度調査レポート

～コロナ禍での資金繰りと金融機関との関わり～



＜2021年5月度調査テーマ＞

全国信用組合中央協会 共同調査

コロナ禍での資金繰りと金融機関との関わり

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、「資金繰りのための対応を行った」企業は71%。それにより「資金繰りは改善した」が73%と、多くの企業でその効果が表れていることがうかがわれます。

具体的な資金繰り対応として、「金融機関による実質無利子・無担保融資」が64%と最も多く、次いで「持続化給付金」が57%、「雇用調整助成金」が27%となりました。また、従業員規模が大きい企業では「金融機関による実質無利子・無担保融資」の利用が多い一方、規模が小さい企業では「持続化給付金」（返済不要）の利用が多くなっています。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポート
のバックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

【調査概要】

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2021年5月6日(木)～5月28日(金)
・調査対象	：全国の企業経営者 9,134 社 (うち約6割が当社ご契約企業)
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoomにより調査
・調査内容	：景況感、コロナ禍の資金繰りと金融機関との関わり(全国信用組合中央協会 共同調査)

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		9,134 (100.0)	247	645	846	2,090	716	968	1,632	786	217	987
業種	製造業	1,700 (18.6)	20	68	163	342	187	256	378	125	43	118
	建設業	2,051 (22.5)	64	186	208	407	175	196	300	205	55	255
	卸・小売業	2,022 (22.1)	54	149	160	416	152	212	400	184	57	238
	サービス業	3,039 (33.3)	95	204	284	863	180	264	514	243	57	335
	その他	253 (2.8)	7	32	24	53	17	35	30	21	4	30
	無回答	69 (0.8)	7	6	7	9	5	5	10	8	1	11
従業員規模	5人以下	4,266 (46.7)	107	305	419	1,094	287	429	734	351	91	449
	6～10人	1,789 (19.6)	46	131	162	398	168	166	316	148	45	209
	11～20人	1,343 (14.7)	37	93	118	259	111	153	253	127	42	150
	21人以上	1,641 (18.0)	48	109	139	316	144	208	321	151	38	167
	無回答	95 (1.0)	9	7	8	23	6	12	8	9	1	12

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	1,038 (11.4)	40歳未満	495 (5.4)	男性	8,343 (91.3)
10～30年未満	2,241 (24.5)	40歳代	1,858 (20.3)	女性	714 (7.8)
30～50年未満	2,815 (30.8)	50歳代	2,697 (29.5)	無回答	77 (0.8)
50～100年未満	2,555 (28.0)	60歳代	2,359 (25.8)		
100年以上	281 (3.1)	70歳以上	1,609 (17.6)		
無回答	204 (2.2)	無回答	116 (1.3)		

＜調査結果のご利用にあたって＞

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感是小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

調査結果のポイント



全国信用組合中央協会 共同調査

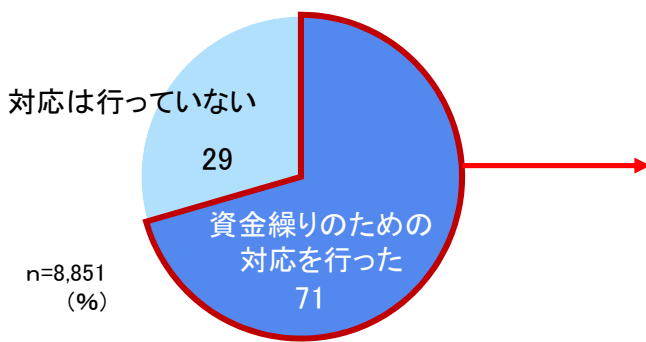
「コロナ禍の資金繰りと金融機関との関わり」

新型コロナウイルス感染拡大に伴う一回目の緊急事態宣言（2020年4月）から丸一年が過ぎましたが、新型コロナウイルスは、依然として経済活動に深刻な影響を及ぼしています。

今回は、コロナ禍における中小企業の資金繰りや対応状況（各種支援策の活用など）、金融機関との関わりについて、一般社団法人 全国信用組合中央協会と共同で調査を実施しました。

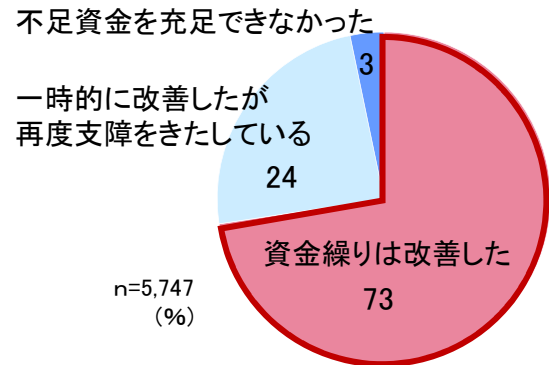
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、「資金繰りのための対応を行った」企業は71%。それにより「資金繰りは改善した」が73%と、多くの企業でその効果が表れていることがうかがわれます。
- 具体的な資金繰り対応として、「金融機関による実質無利子・無担保融資」が64%と最も多く、次いで「持続化給付金」が57%、「雇用調整助成金」が27%となりました。また、従業員規模が大きい企業では「金融機関による実質無利子・無担保融資」の利用が多い一方、規模が小さい企業では「持続化給付金」（返済不要）の利用が多くなっています。

① 資金繰りのための対応の有無



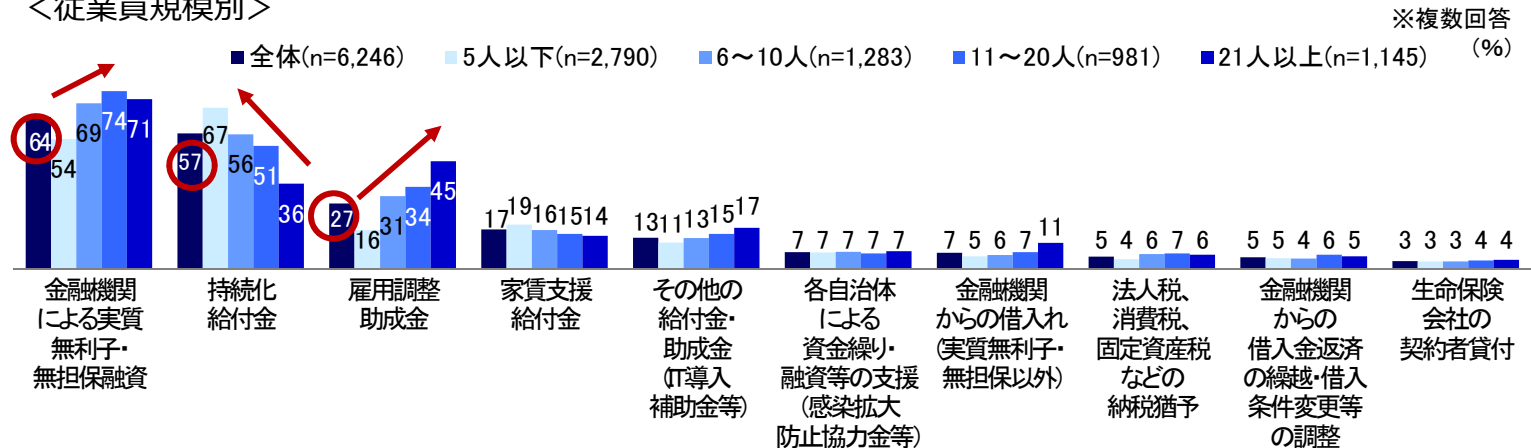
② 資金繰りのための対応の効果

（①で「資金繰りのための対応を行った」を選択した方の回答）



③ 対応の具体的内容（①で「資金繰りのための対応を行った」を選択した方の回答）

<従業員規模別>



専門家意見

海野 晋悟 氏 [香川大学 准教授]

※「中小企業の経営者の特性とパフォーマンスの関係」について研究

新型コロナウイルス感染症の拡大により発出された緊急事態宣言とその後の自粛の影響から、非常に多くの中小企業が事業継続のための資金繰り対応に追われました。政府の資金支援の効果もあり、資金繰りは改善しましたが、宿泊・飲食サービス業を中心に、根本的・慢性的に資金繰り不安を抱える企業が存在することも明らかになりました。

1年以上にわたって営業に不自由を強いられ事業継続の不安が生じる状況で、メインの金融機関に経営の相談をした企業が半数程度に留まっています。中小企業を支援する金融機関には、中小企業の経営状況のこまめな把握、及び経営支援メニューの質向上が望まれます。

I. 景況感

(1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況 (景況感)」は、「悪い」が37% (前月差±0pt) となり、業況DIは▲28.4pt (前月差▲1.3pt) と改善傾向から悪化に転じました。
- 「将来の見通し」(将来DI)は▲3.1pt (前月差▲4.3pt) と、前月に続き悪化しました。「売上高」「利益」「資金繰り」ともに悪化しました。

現在の業況

調査月	悪い 普通 良い (%)	業況DI	前月差
2021年3月 (n= 9,828)	39 51 10	▲28.2pt	+5.5pt
4月 (n=10,491)	37 52 10	▲27.1pt	+1.1pt
5月 (n= 8,713)	37 53 9	▲28.4pt ▲1.3pt	

将来の見通し

調査月	悪くなる どちらともいえない 良くなる (%)	将来DI	前月差
2021年3月 (n= 9,770)	13 70 17	4.5pt	+2.2pt
4月 (n=10,419)	14 71 15	1.2pt	▲3.3pt
5月 (n= 8,645)	16 71 13	▲3.1pt ▲4.3pt	

売上高

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
2021年3月 (n= 9,797)	28 58 15
4月 (n=10,340)	24 60 16
5月 (n= 8,631)	29 60 11

利益

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
2021年3月 (n= 9,744)	27 59 14
4月 (n=10,368)	25 61 15
5月 (n= 8,619)	28 62 10

資金繰り

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
2021年3月 (n= 9,720)	14 77 9
4月 (n=10,322)	12 78 9
5月 (n= 8,573)	14 79 7

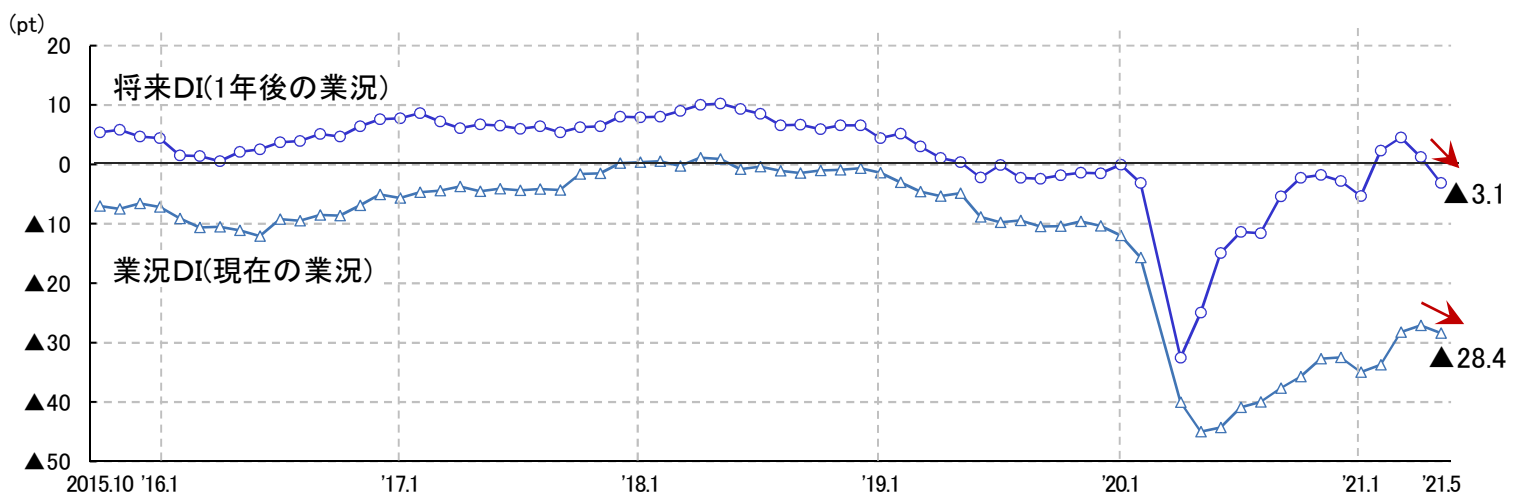
調査月	売上高DI	前月差
2021年3月	▲12.8pt	+10.1pt
4月	▲7.6pt	+5.2pt
5月	▲18.4pt	▲10.8pt

調査月	利益DI	前月差
2021年3月	▲13.5pt	+9.8pt
4月	▲9.7pt	+3.8pt
5月	▲18.1pt	▲8.4pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2021年3月	▲5.3pt	+4.7pt
4月	▲3.4pt	+1.9pt
5月	▲7.1pt	▲3.7pt

DI (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

(2) 業種別 業況DI

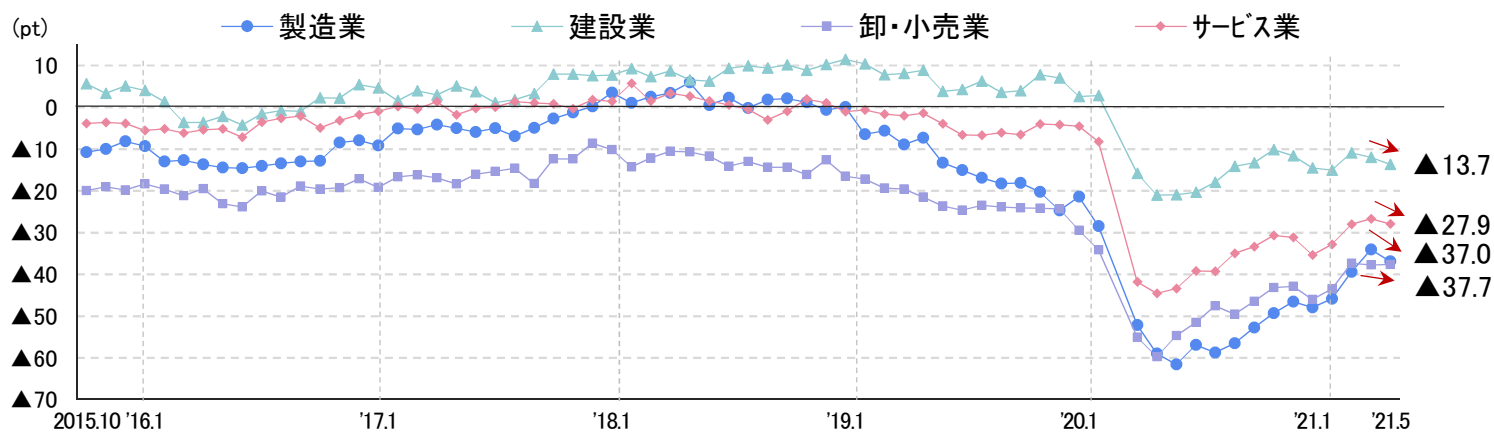
- 業種別の業況DIは、「不動産・物品賃貸業」が▲13.4ptと最も高く、「宿泊・飲食サービス業」が77.1ptと最も低くなりました。

<業種別>	回答件数	※上段:2021年4月調査 下段: " 5月調査			(%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
		悪い	普通	良い			
		悪い	普通	良い			
製造業	2,069	45	45	11	▲34.1	+ 5.3	
	1,626	46	45	9	▲37.0	▲ 2.9	
建設業	2,303	24	63	12	▲12.0	▲ 1.0	
	1,951	24	66	10	▲13.7	▲ 1.7	
卸・小売業	2,305	46	46	8	▲37.8	▲ 0.4	
	1,941	46	47	8	▲37.7	+ 0.1	
卸売業	1,038	43	47	10	▲32.8	+ 2.5	
	936	44	47	9	▲34.8	▲ 2.0	
小売業	1,267	49	44	7	▲41.9	▲ 2.6	
	1,005	47	46	7	▲40.4	+ 1.5	
サービス業	3,467	37	53	10	▲26.7	+ 1.4	
	2,904	37	54	9	▲27.9	▲ 1.2	
情報通信業	204	27	55	17	▲10.3	▲ 0.2	
	171	35	55	11	▲24.0	▲13.7	
運輸業	392	46	47	7	▲39.0	± 0	
	302	47	46	7	▲40.7	▲ 1.7	
不動産・物品賃貸業	644	22	68	10	▲12.4	+ 2.1	
	528	24	66	10	▲13.4	▲ 1.0	
宿泊・飲食サービス業	295	75	20	4	▲70.8	▲ 5.8	
	245	80	18	2	▲77.1	▲ 6.3	
医療・福祉業	261	28	57	15	▲13.0	+14.1	
	217	29	59	11	▲18.4	▲ 5.4	
教育・学習支援業	55	25	62	13	▲12.7	+ 2.3	
	54	28	67	6	▲22.2	▲ 9.5	
生活関連サービス業、 娯楽業	330	47	45	9	▲37.9	+ 5.3	
	262	44	46	10	▲34.7	+ 3.2	
学術研究、専門・技術 サービス業	325	30	57	13	▲16.3	▲ 4.3	
	292	26	65	9	▲17.8	▲ 1.5	
その他サービス業	961	35	55	10	▲25.5	+ 0.8	
	833	33	57	10	▲23.0	+ 2.5	

「悪い」全国平均(5月調査)
37%

「良い」全国平均(5月調査)
9%

【業況DI（業種別）の推移】

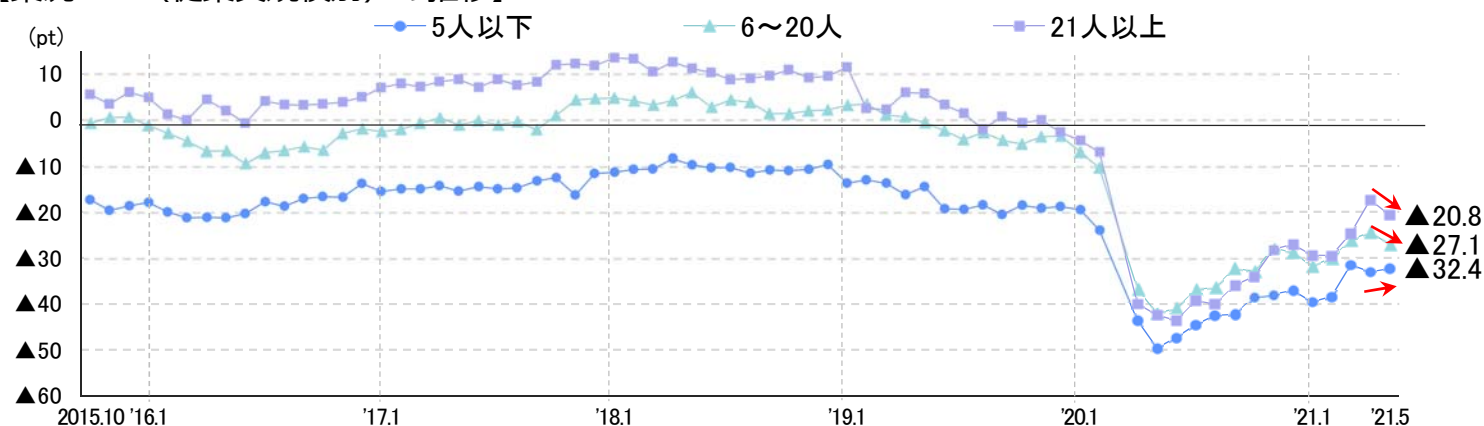


(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員数6人以上の企業で業況DIが悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段: 2021年4月調査 下段: " 5月調査	悪い 普通 良い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	4,901	41	51 8	▲33.1	▲1.5
	4,070	40	52 8	▲32.4	+0.7
6~20人	3,478	36	53 11	▲24.4	+1.6
	2,994	36	56 8	▲27.1	▲2.7
21人以上	2,043	32	53 15	▲17.4	+7.3
	1,580	34	52 14	▲20.8	▲3.3

【業況DI (従業員規模別) の推移】

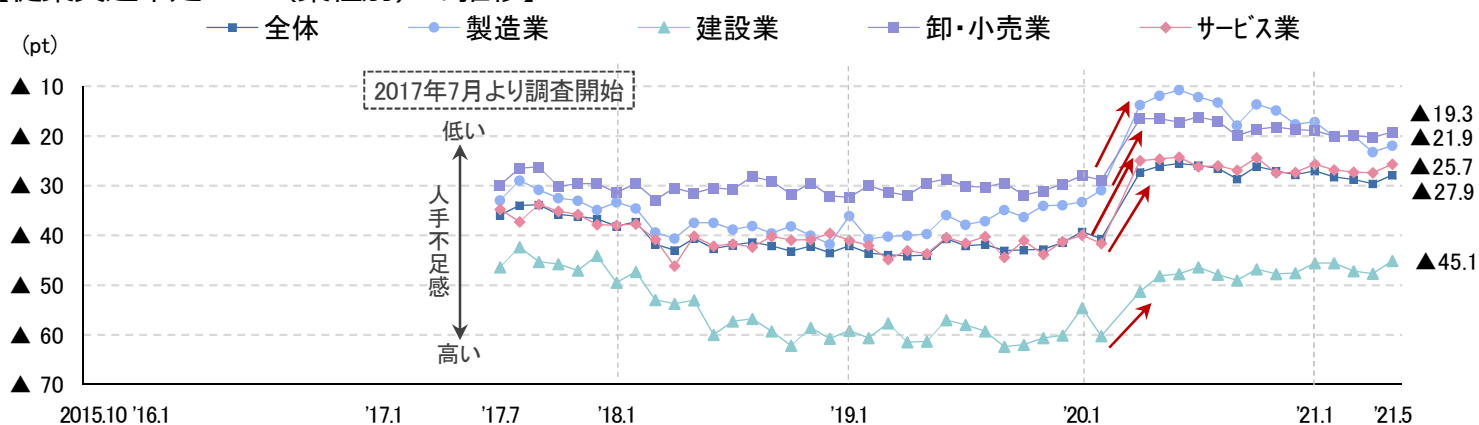


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲27.9pt (前月差+1.8pt) となりました。
- 2020年4月以降、すべての業種で人手不足感が低い状況が続いています。

	回答件数	※上段: 2021年4月調査 下段: " 5月調査	不足 充足 過多 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	10,413	32	65 3	▲29.6	▲0.8
	8,642	30	67 3	▲27.9	+1.8
製造業	2,047	28	68 5	▲23.3	▲3.2
	1,614	26	70 4	▲21.9	+1.3
建設業	2,281	49	50 1	▲47.7	▲0.5
	1,936	46	53 1	▲45.1	+2.6
卸・小売業	2,299	23	75 3	▲20.3	▲0.3
	1,924	22	75 3	▲19.3	+1.0
サービス業	3,449	30	67 3	▲27.4	▲0.1
	2,886	28	69 3	▲25.7	+1.8

【従業員過不足DI (業種別) の推移】



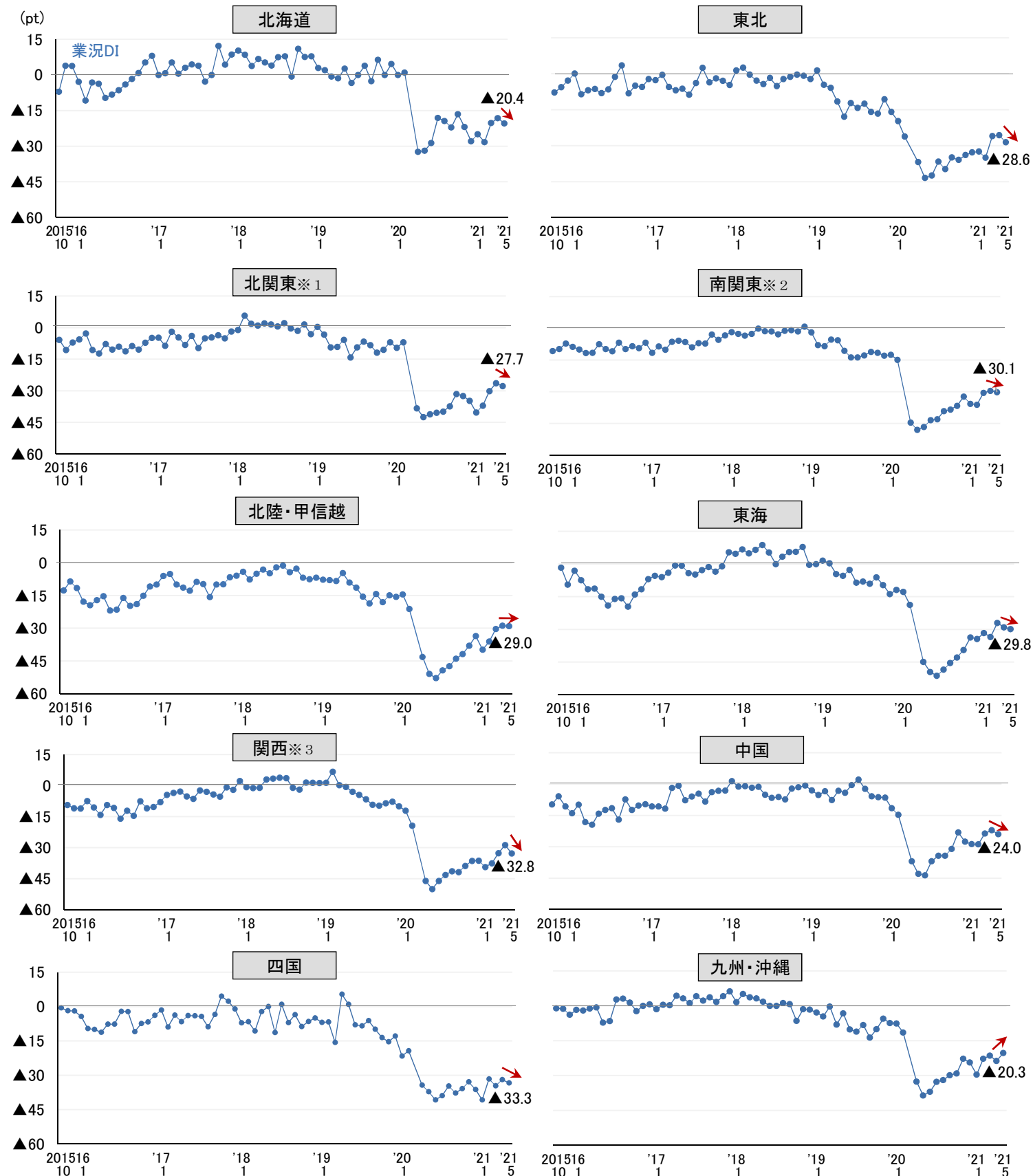
(5) 地域別 業況DI

- 地域別の業況DIは、「九州・沖縄」で改善、「北陸・甲信越」は横ばいで推移しましたが、それ以外の8地域で悪化しました。

<全国平均の業況DI推移(過去6ヵ月)>

(単位:pt)

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI	▲32.5	▲35.0	▲33.7	▲28.2	▲27.1	▲28.4



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

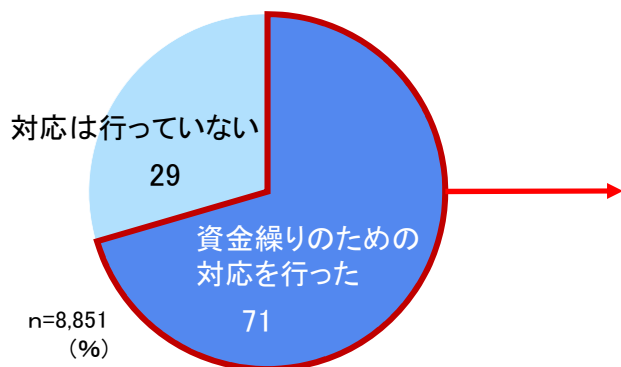
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. コロナ禍の資金繰りと金融機関との関わり（全国信用組合中央協会共同調査）

Q1 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて資金繰りのため対応を行いましたか

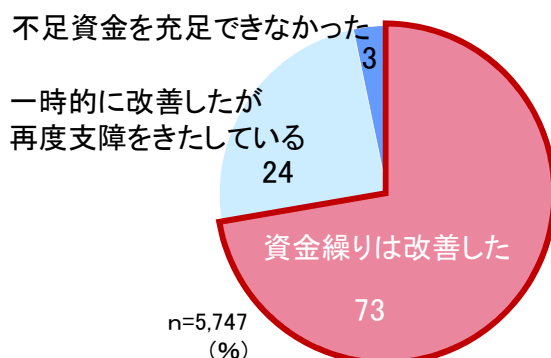
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、「資金繰りのための対応を行った」企業は71%。それにより「資金繰りは改善した」が73%と、多くの企業でその効果が表れていることがうかがわれます。
- 具体的な資金繰り対応として、「金融機関による実質無利子・無担保融資」が64%と最も多く、次いで「持続化給付金」が57%、「雇用調整助成金」が27%となりました。また、従業員規模が大きい企業では「金融機関による実質無利子・無担保融資」の利用が多い一方、規模が小さい企業では「持続化給付金」（返済不要）の利用が多くなっています。
- 業種別にみると、新型コロナによる事業への影響が顕著な「宿泊・飲食サービス業」では、「持続化給付金」の利用が80%と最も多くなりました。

① 資金繰りのための対応の有無



② 資金繰りのための対応の効果

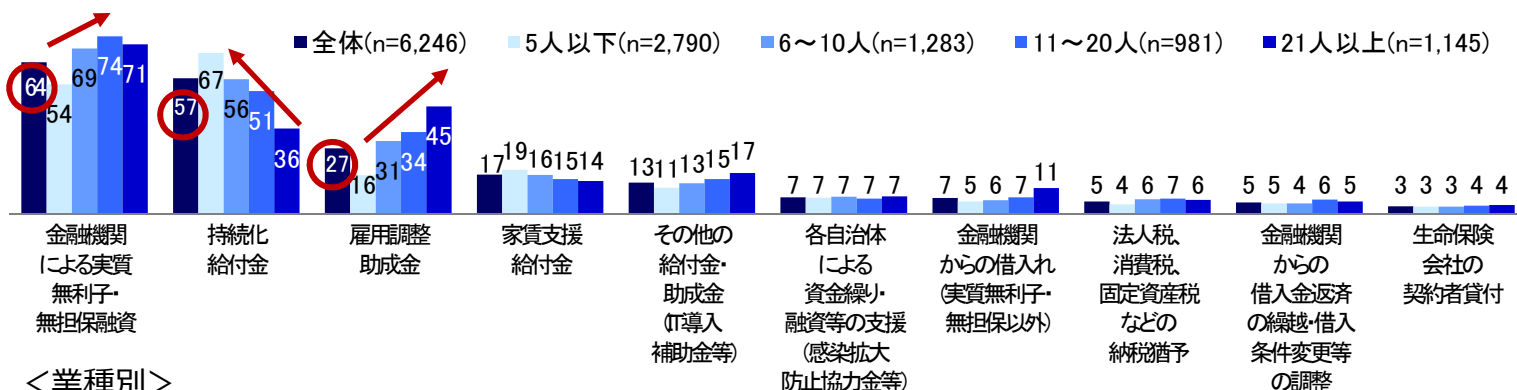
（①で「資金繰りのための対応を行った」を選択した方の回答）



③ 対応の具体的内容（①で「資金繰りのための対応を行った」を選択した方の回答）

<従業員規模別>

※複数回答(%)



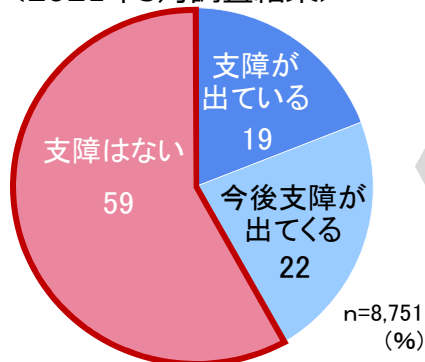
<業種別>

	回答件数	金融機関による実質無利子・無担保融資	持続化給付金	雇用調整助成金
製造業	1,352	70	56	41
建設業	1,385	66	60	16
卸・小売業	1,388	66	53	25
卸売業	686	72	48	29
小売業	702	59	57	20
サービス業	1,947	57	57	28
情報通信業	120	63	62	33
運輸業	214	69	29	36
不動産・物品賃貸業	277	54	59	12
宿泊・飲食サービス業	230	54	80	42
医療・福祉業	140	54	36	17
教育・学習支援業	35	51	51	40
生活関連サービス業、娯楽業	175	54	65	38
学術研究、専門・技術サービス業	182	58	65	15
その他サービス業	574	54	58	30

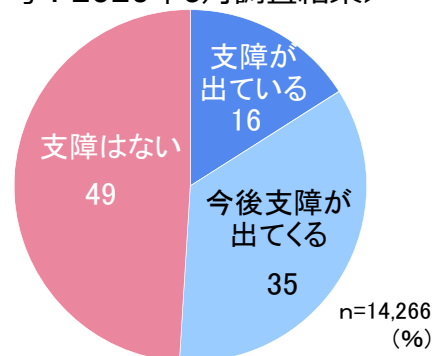
Q2 新型コロナウイルス感染拡大の影響による現在の資金繰りはどのような状況ですか

- 現在の資金繰りの状況は、「支障はない」が59%と最も多く、2020年6月調査と比較すると、「今後支障が出てくる」が減少(▲13pt)し、「支障はない」が増加(+10pt)しました。
- 業種別の傾向は、概ね2020年6月調査時と変わらず、「宿泊・飲食サービス業」で資金繰りへの影響(支障が出ている)が大きくなりました。
- 従業員規模別の傾向も、2020年6月調査時と変わらず、規模が小さいほど資金繰りに苦慮していることがうかがえます。
- 資金繰りのための対応有無別(Q1-④)にみると、「資金繰りのための対応を行った」と回答した企業は「支障が出ている」が24%、「今後支障が出てくる」が27%と全体に比べて多く、資金繰り対応を行ってもなお、資金繰りへの影響や不安が残っていることがうかがえます。

<2021年5月調査結果>



<参考：2020年6月調査結果>



<業種別>

	回答 件数	2021年5月調査結果			回答 件数	2020年6月調査結果		
製造業	1,643	23	24	53	2,988	17	41	42
建設業	1,980	12	25	63	3,363	11	34	55
卸・小売業	1,939	22	23	56	2,987	19	34	47
卸売業	931	19	22	60	1,469	16	33	52
小売業	1,008	24	24	52	1,518	23	35	42
サービス業	2,896	20	20	60	4,428	18	34	49
情報通信業	174	17	18	66	232	9	38	53
運輸業	301	23	23	55	524	16	38	45
不動産・物品賃貸業	521	12	20	69	829	10	29	60
宿泊・飲食サービス業	250	47	28	26	356	45	33	21
医療・福祉業	220	19	24	58	357	13	33	54
教育・学習支援業	51	24	22	55	77	27	34	39
生活関連サービス業、娯楽業	262	25	17	58	302	23	31	46
学術研究、専門・技術サービス業	290	12	17	71	412	15	32	54
その他サービス業	827	18	18	64	1,339	17	36	47

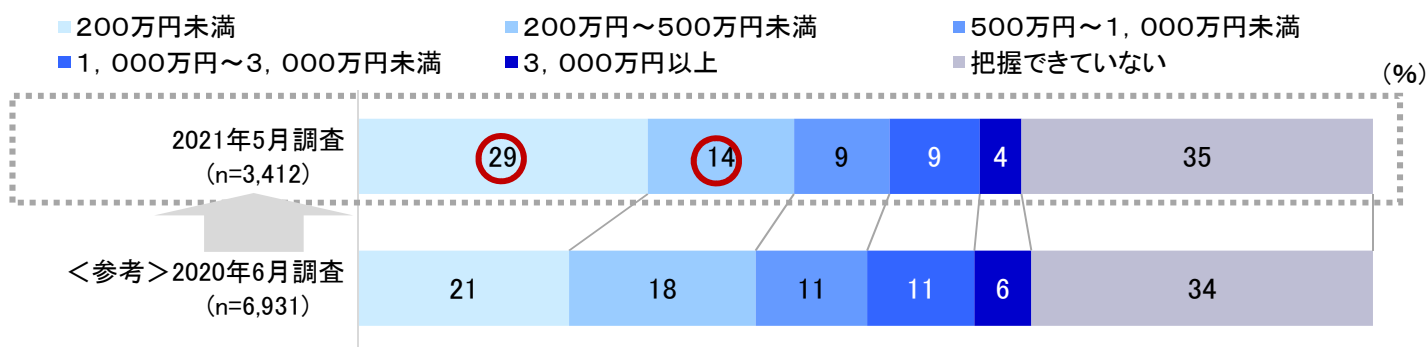
<従業員規模別>

	回答 件数	2021年5月調査結果			回答 件数	2020年6月調査結果 (%)		
5人以下	4,081	22	23	55	6,013	20	37	44
6～10人	1,722	20	24	57	2,847	16	37	47
11～20人	1,294	16	24	60	2,370	15	35	50
21人以上	1,581	13	18	68	2,918	10	32	58

<資金繰りの対応有無別(Q1)>

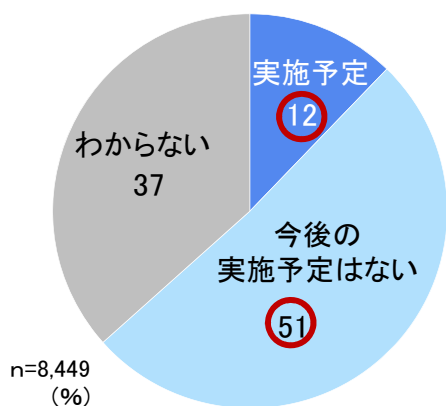
<資金繰りの対応有無別(Q1)>	回答 件数	2021年5月調査結果			回答 件数	2020年6月調査結果 (%)		
資金繰りのための対応を行った	6,098	24 27 50			調査なし			
対応は行っていない	2,470	8 12 80						

- 不足している金額は、「200万円未満」が29%と最も多く、次いで「200万円～500万円未満」が14%となりました。2020年6月調査に比べ、不足金額は減少傾向にあります。



Q4 今後1年以内に資金繰りのための対応を実施予定ですか

- 今後1年以内の資金繰りのための対応は、「実施予定」が12%にとどまり、「今後の実施予定はない」が51%と最も多くなりました。
- 業種別にみると、Q2で資金繰りに「支障が出ている」が多かった「宿泊・飲食サービス業」で「今後の実施予定はない」が27%と他業種に比べ少なくなったものの、「わからない」が49%と多くなりました。
- 従業員規模別にみると、規模が小さいほど「わからない」が多くなっています。

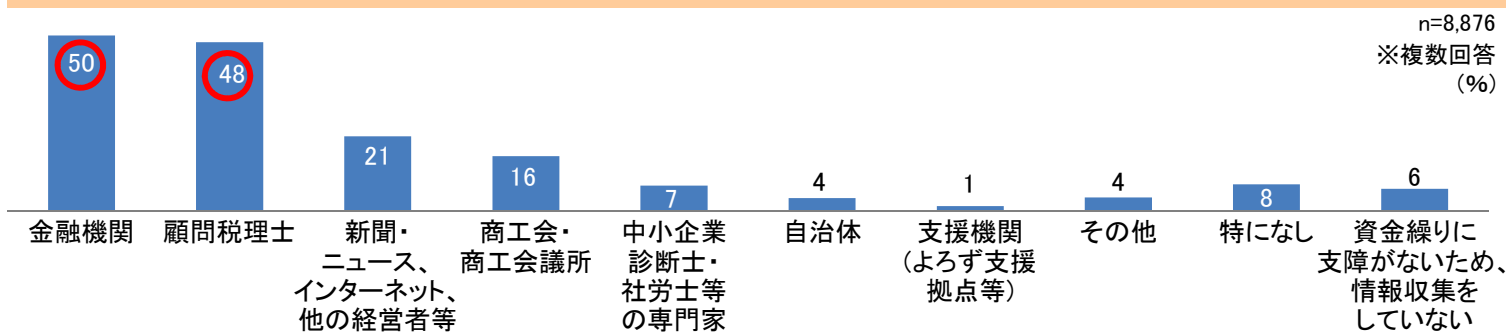


＜業種別＞	回答件数	(%)		
製造業	1,595	13	50	36
建設業	1,925	9	53	38
卸・小売業	1,850	13	51	35
卸売業	887	14	55	31
小売業	963	13	48	40
サービス業	2,798	13	50	36
情報通信業	167	17	51	32
運輸業	289	16	46	38
不動産・物品賃貸業	502	11	57	32
宿泊・飲食サービス業	245	25	27	49
医療・福祉業	210	13	53	34
教育・学習支援業	51	14	55	31
生活関連サービス業、娯楽業	248	13	44	42
学術研究、専門・技術サービス業	284	9	54	37
その他サービス業	802	12	54	34

＜従業員規模別＞	回答件数	(%)		
5人以下	3,930	11	48	40
6～10人	1,665	12	52	36
11～20人	1,250	11	54	34
21人以上	1,538	16	56	28

Q5 資金繰りの対応に関する情報の入手先はどちらですか

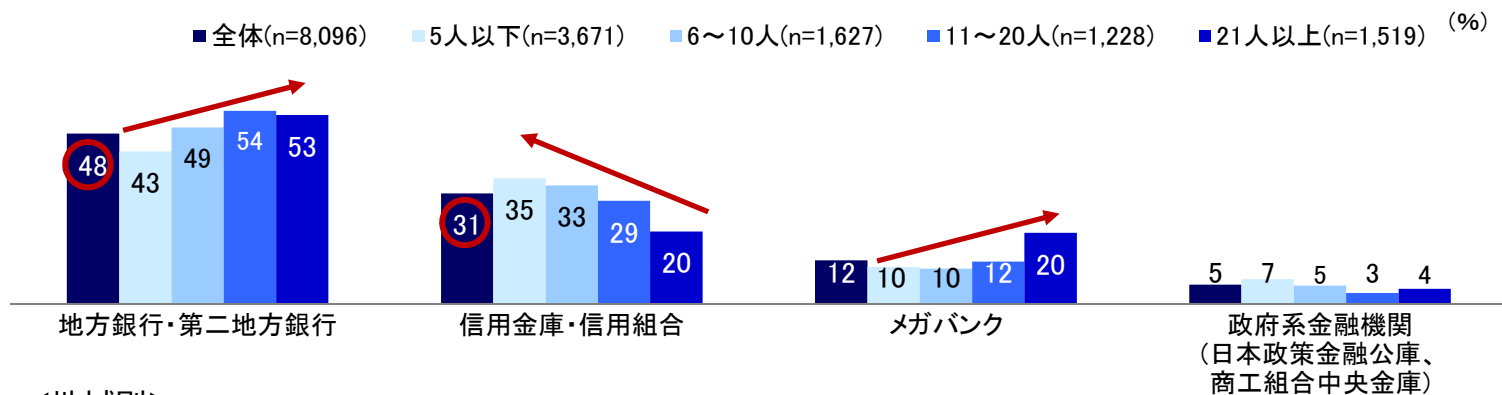
- 資金繰りの対応に関する情報の入手先は、「金融機関」が50%と最も多く、次いで「顧問税理士」が48%となりました。



Q6 経営の相談等を最初に行うメインの金融機関はどちらですか

- メインの金融機関は、「地方銀行・第二地方銀行」が48%と最も多く、次いで「信用金庫・信用組合」が31%となりました。
- 従業員規模が大きいほど「地方銀行・第二地方銀行」「メガバンク」が多く、規模が小さいほど「信用金庫・信用組合」が多くなりました。
- 地域別にみると、大都市圏である「南関東」「関西」では、「信用金庫・信金組合」が最も多く、「メガバンク」の割合も他地域と比べて多くなりました。

<従業員規模別>



<地域別>

	回答件数	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	メガバンク	政府系金融機関 (日本政策金融公庫、商工組合中央金庫)
北海道	211	60	25	10	2
東北	589	65	24	1	7
北関東 (※1)	750	57	27	9	4
南関東 (※2)	1,778	21	45	22	6
北陸・甲信越	662	65	26	3	4
東海	805	46	39	8	3
関西 (※3)	1,466	30	34	25	6
中国	736	67	23	2	5
四国	199	81	8	3	6
九州・沖縄	900	72	15	2	8

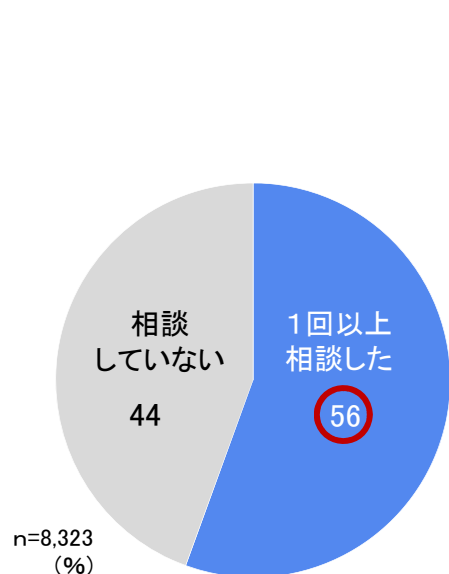
※1：北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3：関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Q7 過去1年間に、メインの金融機関へ「自社の経営に関する相談」を何回行いましたか

- 過去1年間のメインの金融機関への自社の経営に関する相談は、「1回以上相談した」が56%となりました。
- メインの金融機関（Q6で回答）別にみると、「信用金庫・信用組合」で「1回以上相談した」が65%と他の金融機関に比べ、多くなりました。
- 従業員規模別にみると、「5人以下」で「相談していない」が多くなりました。資金繰りに支障をきたしている割合の高い従業員規模の小さい企業（Q2）ほど、金融機関へ相談している割合が低い状況となっています。
- 連絡手段別の相談回数は、「対面（Zoom含む）」で「1回以上相談した」が47%と最も多く、次いで「電話」が29%となりました。相談の回数は「対面（Zoom含む）」「電話」とともに、「2～3回」が最も多くなりました。



<メインの金融機関別(Q6)>

(%)

	回答件数		
地方銀行・第二地方銀行	3,640	59	41
信用金庫・信用組合	2,404	65	35
メガバンク	933	53	47
政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工組合中央金庫)	419	57	43

<従業員規模別>

(%)

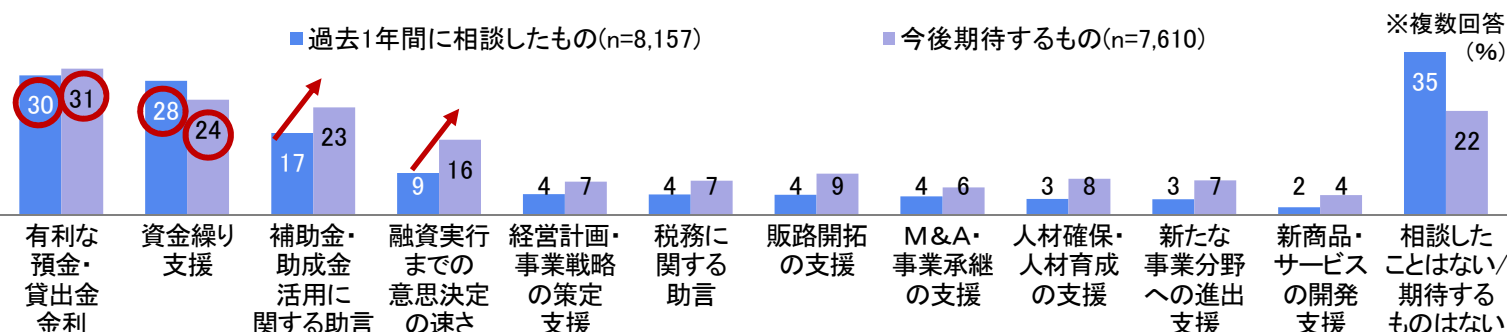
	回答件数		
5人以下	3,864	48	52
6～10人	1,647	59	41
11～20人	1,228	64	36
21人以上	1,525	64	36

<連絡手段>

(%)

	回答件数	6回以上	4～5回	2～3回	1回	0回
対面(Zoom含む)	8,131	9	5	22	11	52
電話	7,341	5	3	13	8	71
メール	7,142	11	3	3		91
書面	7,165	11	4	4		91

- 金融機関による経営支援として「過去1年間に相談したもの」「今後期待するもの」ともに、「有利な預金・貸出金利」が最も多く、次いで「資金繰り支援」となりました。
- 「補助金・助成金活用に関する助言」「融資実行までの意思決定の速さ」について、過去1年間の相談状況に比べ、今後への期待が大きいことがうかがえます。
- 業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」で「補助金・助成金活用に関する助言」のニーズが高くなりました。



<業種別> ※上段: 過去1年間に相談したもの 下段: 今後期待するもの		回答件数	有利な預金・貸出金利	資金繰り支援	補助金・助成金活用に関する助言
製造業		1,533	35	35	22
		1,439	33	26	27
建設業		1,840	29	26	15
		1,722	34	24	21
卸・小売業		1,805	30	27	18
		1,688	29	24	22
卸売業		865	35	28	17
		807	31	24	24
小売業		940	25	27	18
		881	28	24	21
サービス業		2,704	27	27	16
		2,512	30	24	22
情報通信業		157	32	26	14
		153	33	25	22
運輸業		284	32	33	18
		265	38	29	20
不動産・物品賃貸業		498	27	22	12
		462	39	21	18
宿泊・飲食サービス業		240	31	42	33
		216	26	32	34
医療・福祉業		197	24	23	15
		185	28	17	24
教育・学習支援業		52	17	21	21
		48	38	29	17
生活関連サービス業、娯楽業		233	26	31	18
		214	22	28	30
学術研究、専門・技術 サービス業		263	20	21	11
		249	22	20	16
その他サービス業		780	26	25	15
		720	27	23	22

経営者の声 金融機関に期待する支援 (自由回答)

- キャッシュレス化の対応支援 (九州・沖縄/卸・小売業)
- SDGsについてのコンサルティング (関西/卸・小売業)
- 経営の相談をするため、担当者にもっと業界の勉強をしてほしい (中国/製造業)
- 同業種や顧客業種の情報などを含め、幅広く経営に役立つ情報提供を求めている (南関東/建設業)
- 理想的なB/S、P/Lとそれに近づくためのプロセスを一緒に考えてほしい (北陸・甲信越/卸・小売業)
- 企業同士をつなぐ、コミュニティのような場を提供してほしい (南関東/卸・小売業)

Ⅲ. 中小企業の何をどう引き継ぐ？

- ・ 今回の調査では、「中小企業が持続的に発展していくために、何をどう引き継ぐか」について、皆さまからアイデアを募集した結果、約800の回答をいただきました。
- ・ ここでは、お寄せいただいたアイデアの一部をご紹介します。

<中小企業の何をどう引き継ぐ？>

回答企業属性		アイデア
地域	業種	
北海道・東北	製造業	<u>中小企業の技術を別の形で発展させていく</u> ことで、次世代を担う若手起業家に引き継いでいく。
関東	サービス業	経営者として知っておくべき基本を教えてくれる「 <u>後継者候補の育成機関</u> 」を設立することで後継者を育成し、事業を引き継いでいく。
北陸・甲信越	製造業	<u>創業者の想いを時代の変化に合わせ発展</u> させて引き継いでいく。
東海	卸・小売業	市場が多様化する中、 <u>消費者のニーズに合った機能や販路開拓</u> をして商品を引き継いでいく。
関西	製造業	今ある <u>技術</u> の良いところを大事にしつつ、 <u>今の時代に合ったものへ進化</u> させて引き継いでいく。
中国	製造業	中小企業の <u>技術・ノウハウ・知識</u> を「人から人へ」だけでなく、 <u>デジタル化・AI活用</u> して引き継いでいく。
四国	サービス業	<u>SNS等で若者の採用に注力</u> し、 <u>今の時代に合う働きやすい職場を提供</u> し、 <u>人材</u> を引き継いでいく。
九州・沖縄	建設業	<u>中小企業同士でネットワークを構築</u> して意見交換し、技術力や経営力を高めて、事業を引き継いでいく。

- ・ 今回のアイデア募集は、日本経済新聞社が主催する「未来会議プロジェクト」との連動企画であり、日本経済新聞朝刊等で新聞読者からのアイデアが公表されます。

<当社社長・北原睦朗のインタビュー動画（約10分）：テーマ設定の背景など>

・ 日経チャンネル <https://channel.nikkei.co.jp/e/20210607mirai>

<アイデアの公表予定>

日程	概要
6月28日(月)	・ 日本経済新聞 朝刊（未来面） ・ 日本経済新聞 電子版 https://www.nikkei.com/business/mirai/
6月30日(水)	・ ラジオNIKKEI 20：40～20：50放送

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2018年	1月	0.4	▲38.2
	2月	0.5	▲37.3
	3月	▲ 0.3	▲41.8
	4月	1.1	▲43.0
	5月	0.9	▲40.6
	6月	▲ 0.8	▲42.7
	7月	▲ 0.4	▲42.0
	8月	▲ 1.1	▲41.4
	9月	▲ 1.5	▲42.1
	10月	▲ 1.0	▲43.2
	11月	▲ 0.9	▲42.2
	12月	▲ 0.6	▲43.5
2019年	1月	▲ 1.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	▲43.6
	3月	▲ 4.6	▲43.9
	4月	▲ 5.4	▲44.2
	5月	▲ 4.9	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲41.9
	9月	▲10.5	▲43.1
	10月	▲10.4	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲42.8
	12月	▲10.4	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1
	2月	▲15.7	▲ 3.1
	3月	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5
	5月	▲45.0	▲24.9
	6月	▲44.3	▲14.9
	7月	▲40.9	▲11.4
	8月	▲40.0	▲11.6
	9月	▲37.7	▲ 5.4
	10月	▲35.7	▲ 2.3
	11月	▲32.7	▲ 1.8
	12月	▲32.5	▲ 2.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3
	2月	▲33.7	2.3
	3月	▲28.2	4.5
	4月	▲27.1	1.2
	5月	▲28.4	▲ 3.1

<業種別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	12月	▲46.6	▲11.6	▲42.9	▲31.2
	1月	▲47.9	▲14.5	▲46.1	▲35.4
	2月	▲45.9	▲15.1	▲43.5	▲32.9
	3月	▲39.4	▲11.0	▲37.4	▲28.1
	4月	▲34.1	▲12.0	▲37.8	▲26.7
	5月	▲37.0	▲13.7	▲37.7	▲27.9
従業員過不足 D I	12月	▲17.6	▲47.6	▲18.7	▲27.3
	1月	▲17.2	▲45.6	▲18.9	▲25.7
	2月	▲20.1	▲45.6	▲20.1	▲26.9
	3月	▲20.0	▲47.2	▲19.9	▲27.3
	4月	▲23.3	▲47.7	▲20.3	▲27.4
	5月	▲21.9	▲45.1	▲19.3	▲25.7

<従業員規模別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	12月	▲37.1	▲28.9	▲27.1
	1月	▲39.6	▲31.8	▲29.5
	2月	▲38.4	▲30.0	▲29.5
	3月	▲31.5	▲26.1	▲24.7
	4月	▲33.1	▲24.4	▲17.4
	5月	▲32.4	▲27.1	▲20.8
従業員過不足 D I	12月	▲21.9	▲32.5	▲34.8
	1月	▲21.4	▲30.6	▲34.3
	2月	▲22.9	▲31.5	▲35.0
	3月	▲23.4	▲33.3	▲33.6
	4月	▲22.8	▲35.6	▲35.9
	5月	▲22.0	▲31.9	▲35.9

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位: pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2020年12月	▲27.9	▲32.9	▲34.8	▲32.3	▲33.6
	2021年 1月	▲24.9	▲32.5	▲40.3	▲35.7	▲39.8
	2月	▲28.3	▲35.0	▲37.0	▲36.1	▲36.1
	3月	▲20.3	▲26.0	▲30.1	▲30.5	▲30.3
	4月	▲18.2	▲25.7	▲26.4	▲29.5	▲28.9
	5月	▲20.4	▲28.6	▲27.7	▲30.1	▲29.0
従業員過不足 D I	2020年12月	▲32.9	▲34.7	▲24.8	▲22.9	▲25.1
	2021年 1月	▲35.7	▲34.3	▲19.9	▲24.5	▲23.1
	2月	▲34.5	▲31.0	▲26.5	▲27.6	▲25.8
	3月	▲34.4	▲31.9	▲28.0	▲24.2	▲30.9
	4月	▲38.0	▲38.6	▲26.2	▲27.8	▲28.0
	5月	▲37.2	▲29.3	▲25.9	▲27.1	▲28.2

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2020年12月	▲34.4	▲36.3	▲27.5	▲36.2	▲24.4
	2021年 1月	▲31.7	▲39.4	▲28.7	▲40.8	▲29.6
	2月	▲33.5	▲37.6	▲28.8	▲31.6	▲22.8
	3月	▲27.0	▲32.7	▲23.7	▲34.6	▲21.4
	4月	▲29.0	▲28.7	▲22.1	▲31.9	▲23.7
	5月	▲29.8	▲32.8	▲24.0	▲33.3	▲20.3
従業員過不足 D I	2020年12月	▲25.7	▲28.2	▲34.4	▲28.0	▲34.2
	2021年 1月	▲24.7	▲24.8	▲33.1	▲24.8	▲34.8
	2月	▲26.5	▲24.9	▲35.1	▲24.9	▲32.5
	3月	▲28.1	▲26.3	▲33.9	▲23.4	▲33.8
	4月	▲29.1	▲28.1	▲33.3	▲26.1	▲30.4
	5月	▲26.2	▲24.2	▲33.9	▲27.1	▲30.8

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)